

平成 22 年度 決算概要

福 知 山 市

平成22年度の財政運営

平成22年度の本市当初予算は、福知山市の未来を切り拓く「4つのチャレンジ施策」として「暮らし応援・仕事づくりに“チャレンジ”」、「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに“チャレンジ”」、「元気あふれる地域づくりに“チャレンジ”」、「安心・安全なまちづくりに“チャレンジ”」を掲げ、積極的な予算を編成した。

また、「財政健全化への“チャレンジ”」として、基金の有効活用や広告収入の確保など財源確保対策を積極的に講じるとともに、特別職等給与や一般職人件費の削減等行政内部経費のスリム化、事業の統合・廃止・見直しによるスリム化、団体運営補助金の一律10%削減などを実施することにより、持続可能な財政構造の実現に努めた。

平成22年度決算の歳入面においては、大幅に減少していた法人市民税は緩やかな景気の回復基調を反映して若干増収となったものの、前年中の所得を基準として計算する個人市民税は大きく落ち込み、市税総額では対前年度 1億7,000万円の減少(1.4%減)となった。

一方、普通交付税は、個別算定経費の大幅な増等により基準財政需要額が増加したことや、市税収入の減により基準財政収入額等が減少したことが影響し、対前年度 8億1,000万円(8.7%増)の大幅な伸びとなった。

歳出面においては、e-ふくちやま整備事業による全市域の高速情報通信ネットワークの構築を引き続き進めるとともに、新学校給食センターの用地購入など合併特例事業の推進を図るとともに、地域活性化交付金事業や子ども手当事業、緊急雇用特別対策事業など国府補助事業を展開した。

このほか、ふるさと就職応援基金の活用による「ふるさと就職おうえん事業」や、燃やさないごみの月2回収集実施の拡充、ふくふく医療事業の対象児童の拡充(小学3年生から6年生に拡大)、元気出す地域活力支援事業の創設、学校耐震改修の促進など、「4つの“チャレンジ”」施策を積極的に推進した。

こうした結果、一般会計において形式収支では約15億円、実質収支では9億7,000万円余の黒字決算を計上することができた。

一般会計

1 決算規模

歳入決算額	42,531,114,896円	(前年度比 5.2%増)
歳出決算額	40,989,341,958円	(前年度比 4.2%増)

○ 歳入総額 425億3,111万円 (20億9,185万円、5.2%の増)

(数値は万円未満を四捨五入。()内は前年度増減)

歳入総額は、42,531,114,896円と前年度に比べ2,091,851,508円の増となった。

主な特色は、急激な景気悪化から回復の兆しがでてきたことにより、市税全体としては1.4%の減となる一方で、普通交付税、臨時財政対策債において大幅増となった。

また、国の緊急経済対策事業や子ども手当事業、e-ふくちやま整備事業をはじめとする合併特例事業の実施に伴い事業実施に必要な財源を確保したため、国庫支出金、市債等の特定財源も増加している。その一方で、財政調整基金や減債基金からの繰入については行なわず、財政健全化に努めた。

市税 113億1,611万円 (1億6,277万円、1.4%減)

- ・個人市民税 32億6,413万円 (2億6,505万円、7.5%減)
- ・法人市民税 12億375万円 (4,441万円、3.8%増)
- ・固定資産税 58億4万円 (2,132万円、0.4%増)
- ・たばこ税 5億8,696万円 (2,883万円、5.2%増)

地方交付税 115億4,862万円 (8億7,999万円、8.2%増)

- ・普通交付税 102億3,077万円 (8億1,465万円 8.7%増)

主な基準財政需要額の増加要因

- 地域雇用創出推進費 2億6,236万円皆減
- 雇用対策・地域資源活用臨時特例費 3億7,396万円皆増
- 個別算定経費 6億8,547万円増

- ・特別交付税 13億1,785万円 (6,533万円 5.2%増)

国庫支出金 54億8,028万円 (6億1,770万円、12.7%増)

- ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金 2億6,200万円 (1億6,654万円減)
- ・地域活性化・きめ細かな臨時交付金 3億1,499万円 (3億1,168万円増)
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金 2億6,831万円皆減
- ・地域活性化・生活対策臨時交付金 1億917万円皆減
- ・児童手当及び子ども手当交付金 11億9,182万円 (8億141万円増)

- ・生活保護費負担金 10億9,903万円(8,360万円増)

府支出金 28億2,571万円(4億7,317万円、20.1%増)

- ・緊急雇用対策基金事業 1億9,373万円(1億131万円増)
- ・災害復旧事業 1億82万円(4,683万円増)
- ・介護基盤緊急整備等特別対策事業 5,240万円(皆増)
- ・選挙費委託金 8,424万円(2,572万円増)

繰入金 2億508万円(9億5,768万円 82.4%減)

- ・財政調整基金 皆減(1億円)
- ・減債基金 皆減(4億4,106万円)
- ・鉄道網整備事業基金 7,800万円(4億3,913万円減)
- ・ふるさと就職応援基金 2,714万円(皆増)

市債 55億7,890万円(7億2,020万円 14.8%増)

- ・e-ふくちやま整備事業(合併特例債) 13億610万円(4億9,600万円増)
- ・臨時財政対策債 19億6,090万円(6億6,060万円増)
- ・総合防災センター(合併特例債) 11億1,790万円皆減
- ・過疎地域自立促進基金造成事業債(過疎債) 1億6,000万円皆増
- ・清掃施設整備事業債(一般廃棄物処理事業債)
2億3,710万円(2億1,240万円増)

○歳出総額 409億8,934万円(16億5,658万円 4.2%増)

歳出総額は、40,989,341,958円で前年度に比べ1,656,582,930円の増となった。

義務的経費では、職員数削減等による人件費の減、公債費も減少となっているが、経済環境悪化に伴う生活保護費等の増や子ども手当事業の実施により扶助費が大きく増加したため、義務的経費全体では約5億7千万円の増となった。

また、「e-ふくちやま整備事業」や「埋立処分場整備事業」などの大型事業の進捗、小学校耐震改修事業、上川口保育園建設事業、災害復旧事業などにより投資的経費は約78億円規模となり、前年度に比して9億円増加している。

その他では、緊急雇用事業をはじめ国の経済対策を受けて実施した各種事業により物件費が増加したほか、定額給付金の減などにより補助費が減少し、さらに特別会計への健全化繰出の減により繰出金が減となったことが主な特色である。

※ 以下、分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

人件費 67億8,796万円 (2億3,941万円、3.4%減)

- ・給料 25億9,597万円(3,617万円減)
- ・期末勤勉手当 9億2,770万円(6,854万円減)
- ・超過勤務手当 1億8,636万円(7,372万円減)
- ・退職手当 8億335万円(5,786万円減)

扶助費 72億1,495万円 (12億2,637万円、20.5%増)

- ・生活保護費 15億7,891万円(2億208万円増)
- ・福祉医療 2億4,672万円(915万円増)
- ・自立支援費 7億950万円(6,709万円増)
- ・民間保育所委託 15億1,099万円(2,905万円減)
- ・子ども手当事業 13億2,413万円皆増
- ・児童手当事業 1億815万円(5億2,077万円減)

公債費 54億4,829万円 (4億2,104万円、7.2%減)

- ・定期償還 54億4,541万円(1億1,324万円減)
- ・公的補償金免除繰上償還 3億369万円皆減
- ・一時借入金償還 289万円(410万円減)

義務的経費 194億5,120万円 (5億6,592万円、3.0%増)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

物件費 41億9,802万円 (8,074万円、2.0%増)

- ・日本脳炎予防接種事業 3,282万円(2,280万円増)
- ・子宮頸がん予防ワクチン接種事業 1,474万円皆増
- ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業 799万円皆増
- ・ヒブワクチン接種事業 583万円皆増
- ・固定資産評価替え業務 3,281万円(447万円増)

補助費等 27億9,652万円 (5億7,514万円、17.1%減)

- ・定額給付金 5億2,777万円皆減
- ・税等還付金 7,437万円(1億4,270万円減)
- ・消防団員退職報償事業 6,634万円(5,618万円増)

積立金 16億3,369万円 (10億8,550万円、198.0%増)

- ・鉄道網整備事業基金 2億4,684万円(5,653万円増)

- ・企業誘致促進基金 1億5,009万円(1億3,565万円増)
- ・減債基金 5億2,709万円(5億1,330万円増)
- ・過疎地域自立促進基金 1億6,000万円(皆増)
- ・ふるさと就職応援基金 4,641万円(皆増)

繰出金 47億4,752万円(4億1,878万円、8.1%減)

- ・公設卸売市場事業 2億7,581万円(1億5,074万円増)
- ・駅南土地区画整理事業 1億6,170万円皆減
- ・駅周辺土地区画整理事業 7,800万円(1億3,200万円減)
- ・石原土地区画整理事業 1億円(1億円減)
- ・簡易水道事業 4億2,508万円(202万円増)
- ・下水道事業 9億4,079万円(5,719万円減)
- ・農業集落排水施設事業 4億9,753万円(1億2,247万円減)
- ・国民健康保険事業 5億7,794万円(1,613万円減)
- ・介護保険事業 9億2,460万円(4,470万円増)
- ・後期高齢者医療 8億9,807万円(1,163万円増)

投資的経費 78億3,071万円(9億160万円、13.0%増)

- 普通建設事業(補助事業) 32億4,035万円(10億5,106万円増)
 - e-ふくちやま事業 10億2,405万円(8億6,778万円増)
 - 埋立処分場整備 3億2,034万円(2億9,161万円増)
 - 寺町岡篠尾線 8,988万円(2億8,012万円減)
 - 駅周まち交事業 3億6,566万円(2億7,615万円増)
 - 小学校耐震改修事業 2億6,584万円(2億5,454万円増)
 - 学校ICT整備事業 4,210万円(1億2,885万円減)
- 普通建設事業(単独事業) 40億9,121万円(4億6,033万円減)
 - e-ふくちやま事業 6億5,533万円(6,196万円減)
 - 大江総合会館等空調設備改修事業 5,500万円(皆増)
 - 新学校給食センター建設事業 2億715万円(皆増)
 - 総合防災センター 11億7,609万円皆減
 - 上川口保育園建設事業 1億448万円(皆増)
- 災害復旧事業 4億9,915万円(3億1,087万円増)
 - 農林施設災害 1億3,895万円(3,009万円増)
 - 公共土木施設災害 3億6,020万円(2億8,078万円増)

2 決算収支

昭和47年度以来39年連続の黒字決算を確保

急激な経済環境の悪化に伴う緊急経済対策をうけて財政需要が拡大するなか、歳入歳出ともに400億円を越える大型決算となった。

歳入では市税の減収に伴う地方交付税、臨時財政対策債の大幅な伸びなどにより一般財源総額を確保、歳出では行政内部経費のスリム化、事業の統合・廃止・見直しによるスリム化などに努める一方で、緊急経済対策、合併特例事業などを実施した。そのなかで基金繰入を抑制しつつ所要の財源確保に努めた結果、実質収支で9億7,247万円の黒字決算を確保するとともに、実質単年度収支についても1億9,172万円の黒字となった。

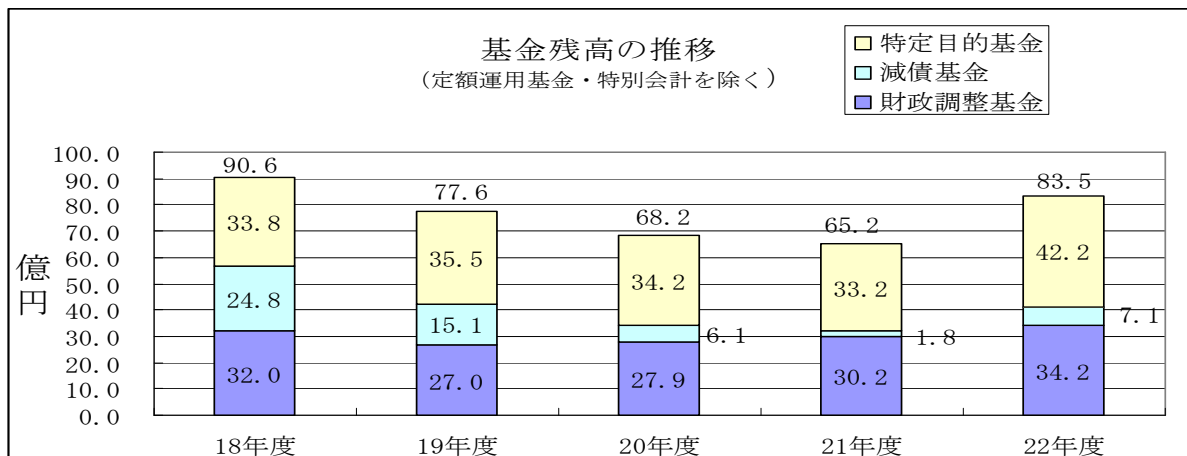
(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	差引	増減率
歳入総額 ①	42,531,115	40,439,263	2,091,852	5.2
歳出総額 ②	40,989,342	39,332,759	1,656,583	4.2
歳入歳出差引額①-②=③	1,541,773	1,106,504	435,269	39.3
翌年度へ繰越すべき財源④	569,299	318,334	250,965	78.8
実質収支③-④=⑤	972,474	788,170	184,304	23.4
単年度収支 ⑥	184,304	149,401	34,903	23.4
積立金(財政調整基金)⑦	7,415	8,814	△ 1,399	△ 15.9
繰上償還金(任意)⑧	-	303,689	△ 303,689	皆減
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	-	100,000	△ 100,000	皆減
実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	191,719	361,904	△ 170,185	△ 47.0

3 基金残高の状況 ～約18.3億円増加

基金残高全体では、前年度比18億2,967万円増の83億5,284万円となった。

財政調整基金については、繰入抑制と前年度歳計剰余金積立により4億150万円増、減債基金は貸付金元利収入による積立により5億2,709万円増加している。特定目的基金については、鉄道網整備基金を7,800万円取り崩した一方、地域振興基金、鉄道網整備基金、過疎地域自立促進基金の積立などにより、前年度より9億108万円増額となった。



**4 市債残高の状況 ～約8億 9,000 万円増加(実質的な市債残高も増加)
～全会計の実質的な市債残高は約6. 6億円減少**

平成22年度末の一般会計の市債残高は497億5,796万円となり、前年度より8億9,098万円の増となり、普通交付税で算入される額を除いたいわゆる実質的な市債残高も約8億4,550万円増加した。

なお、一般会計の市民一人あたり市債残高は611,224円、交付税措置を除く実質的な市負担残高は226,717円となった。また、全会計では1,254,811円、市負担分620,605円となっている。

現在、合併特例事業等の計画的推進にあたって合併特例債の発行や普通交付税財源身替措置である臨時財政対策債など多額の市債を発行しているところであるが、将来に過度の負担が残らないよう実質公債費比率等の財務指標の推移に注意を払い計画的な市債発行に努める必要がある。

このためにも、市債発行にあたっては交付税措置のある市債を厳選して発行することで実質的な市債残高の圧縮に努めなければならない。

平成 22 年度末 市債残高の状況

(市債の年度末借入残高)

(単位:百万円)

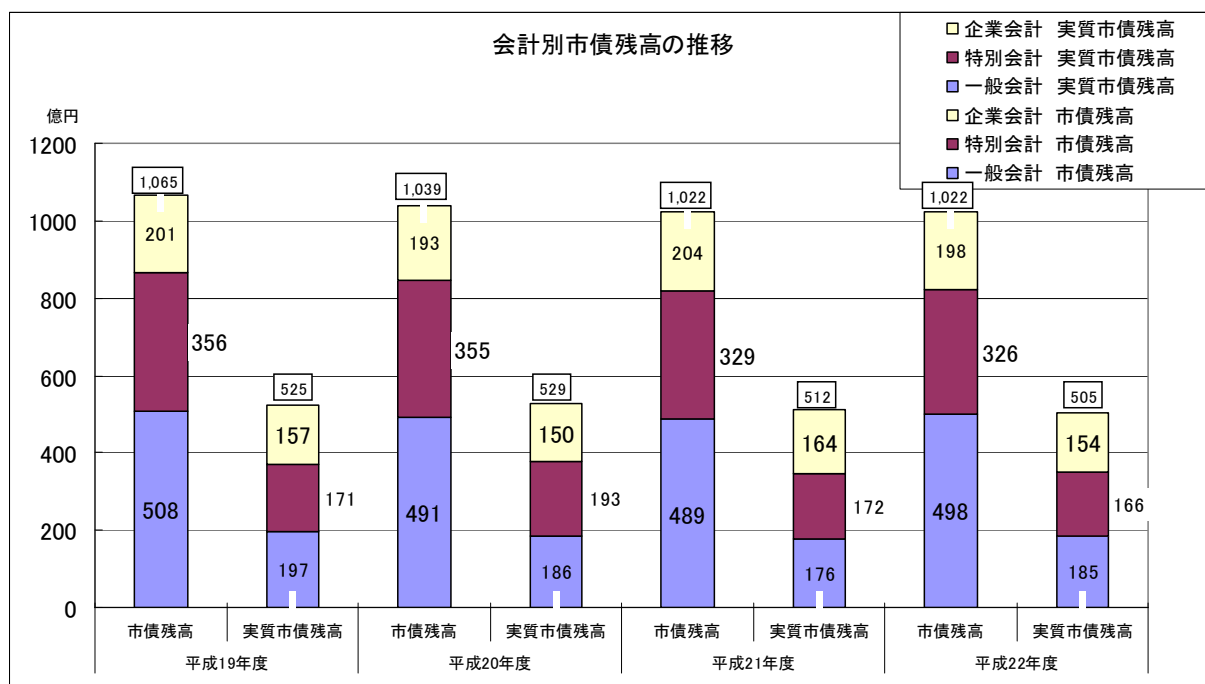
	H22		H21		増減	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一 般 会 計	49,758	18,456	48,867	17,636	891	820
特 別 会 計	32,566	16,651	32,884	17,172	△318	△521
企 業 会 計	19,826	15,415	20,454	16,369	△628	△954
全 会 計 合 計	102,150	50,522	102,205	51,177	△55	△655

(市民一人あたり借入残高)

(単位:千円)

	H22		H21		増減	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一 般 会 計	611	227	598	216	13	11
特 別 会 計	400	205	403	210	△3	△5
企 業 会 計	244	189	250	200	△6	△11
全 会 計 合 計	1,255	621	1,251	626	4	△5

〈市債残高の推移状況〉



平成22年度末 市債残高の状況

(単位: 億円)

		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
市債残高	一般会計	508	491	489	498	
	特別会計	356	355	329	326	
	企業会計	201	193	204	198	
	計	1,065	1,039	1,022	1,022	
実質市債残高			平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
	一般会計	197	186	176	185	
	特別会計	171	193	172	166	
	企業会計	157	150	164	154	
	計	525	529	512	505	

特別会計

(1) 国民健康保険事業

後期高齢者医療制度導入後の被保険者数の減少はあるものの、景気悪化などの社会経済状況の中で、昨年度を上回る保険料を確保することができた。しかし、医療費の増大により国保会計は依然として非常に厳しい状況にある。そのなかで前年度繰越金や一般会計及び基金からの繰入を行うとともに、調整交付金等の財源確保に努めた結果、実質収支で183,389千円の黒字を確保した。

平成20年度から引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診の実施や、レセプト点検を引き続き強化するなど、厳しい財政のもとで積極的な事業展開を図った。

(2) 国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に、雲原診療所、金山診療所の2施設を運営した。金山診療所については、平成23年3月31日をもって閉鎖とした。

患者数(レセプト数)、件数(延人数)、診療収入すべてにおいて減少した。

その結果、歳出決算額は47,525千円で前年度より375千円の減となった。一般会計からの繰入金により収支は均衡している。

(3) と畜場費

処理頭数は582頭と対前年比で405頭の増となった。経費削減に努めた結果、決算額は14,740千円で前年度より135千円の減となった。一般会計からの負担金、繰入金等により収支は均衡している。

(4) 簡易水道事業

平成19年度から実施してきた公的資金補償金免除繰上償還が平成21年度で終了したことから、歳入歳出決算額とも前年度に比べ10%以上減額となった。

歳入決算額については、料金改定や対象工事の増加により、使用料や国庫補助金などが増加したものの、市債が大幅に減少したことから、1,179,454千円で前年度比147,790千円減額した。歳出決算額については、統合整備事業や受託工事の増加により簡易水道改良事業費などが増加したものの、公債費が大幅に減少したことから、1,172,614千円で前年度比151,911千円減額した。決算収支については、一般会計からの繰入により実質収支で6,745千円の黒字を確保した。

施設整備では、牧川筋簡易水道の上水道統合整備や額田中夜久野緊急連絡管布設などを実施して安定的な給水体制の構築を図った。また、合併協定項目に基

づき、旧市域と旧三町域の使用料をメーター口径別の料金体系に統一した。

(5) 下水道事業

現在の整備状況は計画区域に対する整備率 89.8%、水洗化率97.1%、普及率 80.1%となっており、引き続き普及率の向上を図っている。

平成22年度は厚中地区の浸水対策事業を進め、仲ノ坪貯留施設と地蔵ヶ端貯留施設の供用を開始した。その他合流式下水道の改善、終末処理場施設等の改築更新を実施するとともに、下水道事業特別会計の公営企業化に向け、準備を進めた。

決算収支については287,937千円の黒字を確保した。

(6) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、22年度中の売却実績は66,543千円(10区画)で、平成22年度末現在で71区画の売却が進んでいる。

造成事業では周辺水害対策、防火水槽、集落道路整備などを行い、22年度末現在の進捗率は約88.4%となり、前年比4.3%の増となっている。

決算収支では前年度繰越金などにより21,411千円の黒字を確保した。

(7) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して応急的な診療を行った。

本年度は新型インフルエンザ等の大きな流行もなく、年間受診者数は1,458人で前年度比612人、29.6%の減となった。一日当たりの平均受診者も、20.8人と、前年度の29.2人を下回った。

決算規模は20,487千円となり前年度比8,767千円減少し、一般会計からの繰入金9,091千円により収支の均衡を図った。

(8) 公設地方卸売市場事業

平成20年度に一般会計からの繰入と借入により累積赤字を解消、本年度は給食センターへの用地売却を行い一般会計借入金の一括償還を行った。

また運営面では、依然として、流通消費環境の厳しさを反映し、青果部門の取扱量は前年比9.0%減の2,055トンとなったが、優品率の向上及び高値で推移したことから取扱高は前年比4.0%増の629,680千円と若干の回復を図ることができた。

決算については、歳入で施設使用料は11,836千円と前年度より89千円の増となった。歳出は運営効率化に取り組むなかで一般管理費は13,472千円と前年度比109千円の減となり、決算収支も1,494千円の黒字を確保した。

(9) 老人保健医療事業

平成20年度より老人保健制度は後期高齢者医療制度に移行されたことにより、平成21年度の医療費は、医療機関等より請求される診療報酬の月遅れ請求分と過誤調整による請求分等を支出している。

平成22年度は、一般会計より1,489,500円繰入し、会計を閉鎖した。

(10) 駅南土地区画整理事業

早期に特別会計の閉鎖を行うため、保留地の積極的な売却を進め、6区画、71,620千円の土地売却収入を得た。

決算収支は、42,535千円の赤字額となり、単年度で71,199千円の収支改善を図った。

(11) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は完了しており、現在、各施設の適正な維持管理に努めている(水洗化率89.5%、人口普及率13.1%)。

一般会計からの繰入や資本費平準化債等の歳入確保に努め、決算収支は42,348千円の黒字決算となった。

(12) 石原土地区画整理事業

前年度の換地処分に伴い、換地計画で確定した清算金の交付及び徴収事務を行った。また8区画、42,246千円の土地売却収入を得た。

一方で、経営健全化対策として一般会計からの100,000千円の繰入により赤字圧縮を図り、決算収支は1,981,208千円の赤字となり、133,094千円の収支改善を図った。また、健全化法に基づく資金不足比率についても、早期健全化基準内である8.8%となり、前年度から3.5ポイント改善した。

(13) 駅周辺土地区画整理事業

事業計画に基づき、道路の築造工事、街区の整地工事、上水道配水管等の新設移設、物件移転等を行い事業の進捗を図った。(進捗率94.5%)

歳入では、保留地1区画の売却により土地売却収入は458,693千円となった。さらに資金不足比率解消のため一般会計より78,000千円を繰入れ、収支改善に努めた結果、決算収支は640,590千円の赤字となり、単年度で500,146千円の赤字の縮減を図った。

(14) 介護保険事業

①保険事業勘定

第4期介護保険事業計画(平成21年度～平成23年度)に基づく保険給付業務、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

歳出規模は6,193,635千円で前年比295,064千円の増となり、決算収支においても60,114千円の黒字を確保した。

②サービス事業勘定

介護予防に係る居宅支援サービス計画を作成した。

歳出規模は27,429千円で前年比4,487千円の増となり、決算収支においても5,518千円の黒字を確保した。

(15) 河守土地区画整理事業

事業計画に基づき、街区の整地工事、物件移転補償を行い、事業の進捗を図った。(進捗率 94.2%)

土地売払収入は1区画1,473千円となり、決算収支は15,712千円の黒字を確保した。

(16) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び当該財産の管理を行った。決算規模は119千円で、前年度比82千円の減となり、基金繰入により収支均衡を図った。

(17) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と事務を分担し運営している。

市では、広域連合と連携して保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

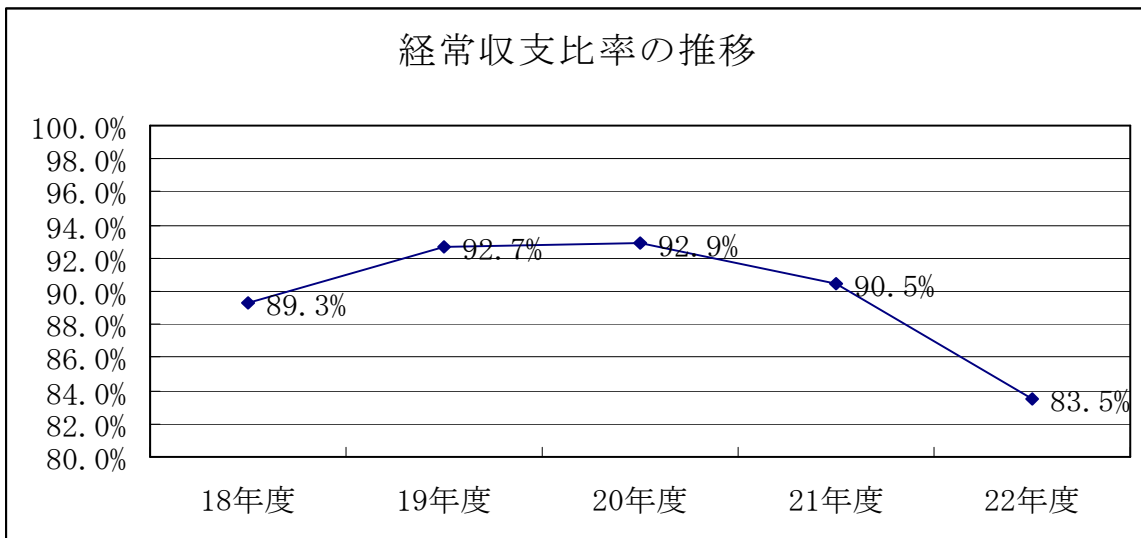
本年度の歳出決算は1,614,071千円、前年度比14,882千円の増、決算収支は16,136千円の黒字となった。

財務指標

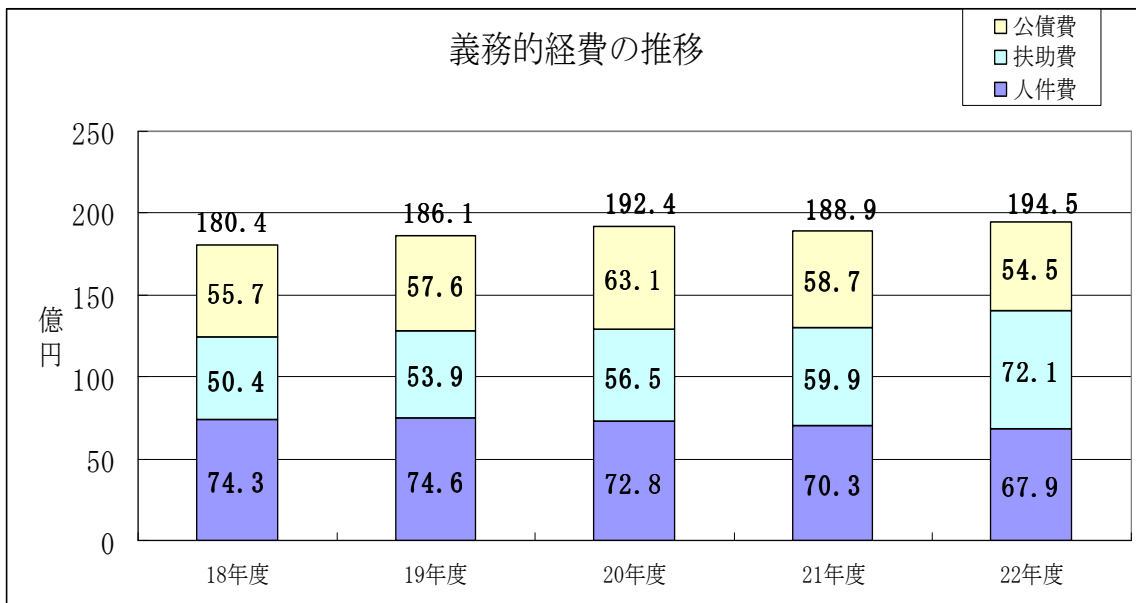
注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 83.5% ～前年比7.0ポイント改善

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度7.0ポイント改善し83.5%となった。歳入では市税収入が減収となったものの、普通交付税及びその財源身替である臨時財政対策債が税収減を上回る伸びとなり、経常一般財源は前年度比で12億7,328万円増加した。歳出面では、扶助費・物件費等が増加したものの、人件費、公債費等の圧縮により、経常経費充当一般財源は前年度比6億3,214万円の減となり、近年上昇傾向にあった経常収支比率は、大幅な改善が図られた。



※ 経常収支比率 (%) = (経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額) × 100



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合一般会計及び休日急患診療所費特別会計が対象となる。

財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率は全て早期健全化基準内、資金不足比率も経営健全化基準内

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により創設された地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めて赤字再建団体となる。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

平成22年度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当であり、③実質公債費比率は公的資金補償金免除繰上償還の効果等による公債費の減や基準財政需要額の増加等による普通交付税の増等により前年度より改善した。⑤将来負担比率についても市債残高が増加したが、債務負担行為に基づく支出予定額の減、充当可能基金の増、基準財政需要額算入見込額の増等により大幅に改善した。

また、公営企業等の資金不足比率についても、財政支援繰出などにより石原土地区画整理事業会計の資金不足比率が縮小した。（経営健全化基準内）

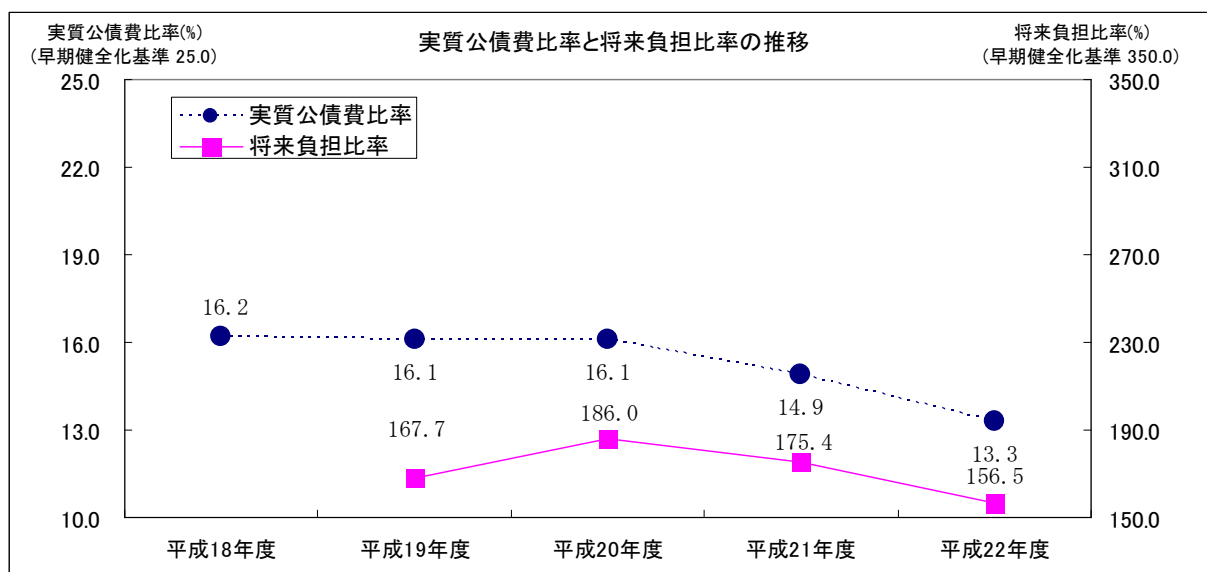
●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成21年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	13.3 (14.9)	156.5 (175.4)
早期健全化基準	12.14 (12.19)	17.14 (17.19)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	35.00 (40.00)	35.0 (35.0)	

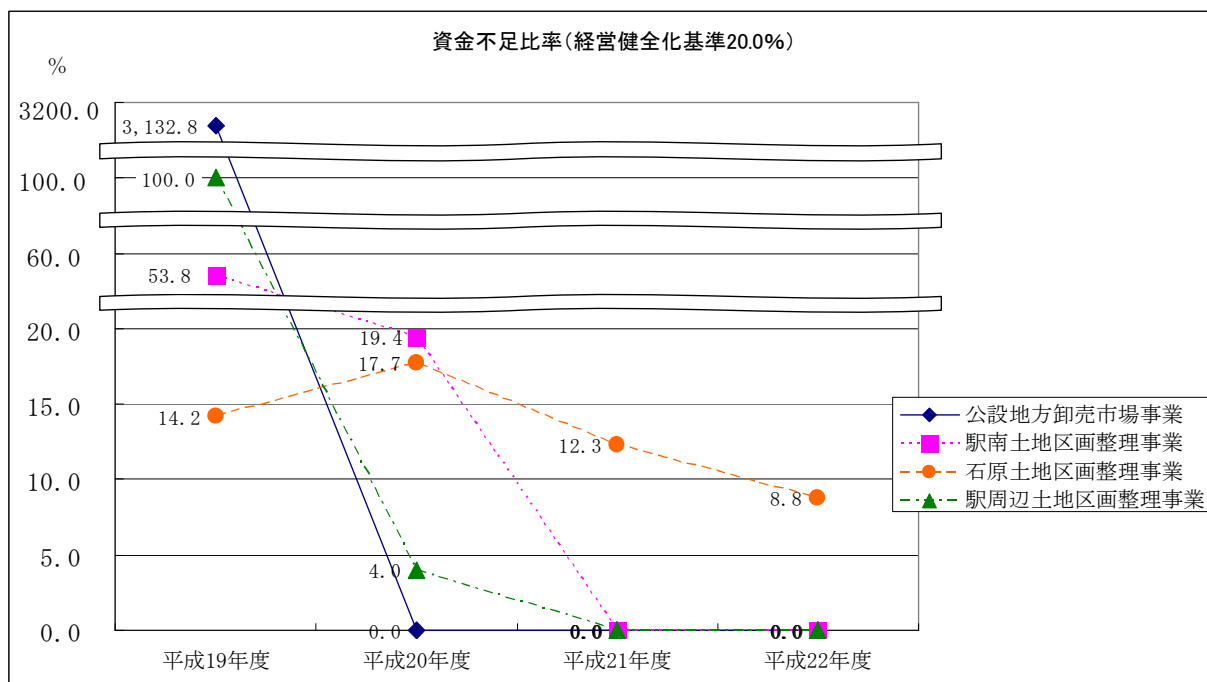
⑤資金不足比率（H21～22において資金不足を生じる会計のみ計上） (単位:%)

会計名	H22	H21	経営健全化基準
石原土地区画整理事業特別会計	8.8	12.3	20.0

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



〈用語解説〉

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示す。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（市債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。市債償還は原則削減したり先送りできないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを意味している。

18%以上になると、市債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の市債が制限される。

$$\text{実質公債費比率 (3ヵ年平均)} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計への公債費償還相当繰出金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や、将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示したもの。この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなるので、公営企業経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設費以外の企業債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設費以外の企業債残高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要があります。

〈会計区分のイメージ〉

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		資金不足比率		
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				
		老人保健医療事業特別会計				
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)				
		国民健康保険診療所費特別会計				
		後期高齢者医療事業特別会計				
	法適用企業	病院事業会計				
		水道事業会計				
		ガス事業会計				
	法非適用企業	と畜場費特別会計				
		簡易水道事業特別会計				
		下水道事業特別会計				
		公設地方卸売市場事業特別会計				
		農業集落排水施設事業特別会計				
		石原土地地区画整理事業特別会計				
		福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計				
福知山駅南土地地区画整理事業特別会計						
河守土地地区画整理事業特別会計						
	宅地造成事業特別会計					
一部事務組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合					
	京都府自治会館管理組合					
広域連合	京都府後期高齢者医療広域連合					
	京都地方税機構					
地方公社 第3セクター等(※)	福知山市土地開発公社					

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターに対する将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳 入 決 算	歳 出 決 算	翌年度 繰越財源	実 質 収 支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		42,531,114	40,989,342	569,299	972,473	4.2	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,602,628	7,419,239	-	183,389	△ 5.1	
	国民健康保険診療所費	47,525	47,525	-	-	△ 0.8	
	と 畜 場 費	14,740	14,740	-	-	△ 0.9	
	簡 易 水 道 事 業	1,179,454	1,172,614	95	6,745	△ 11.5	
	下 水 道 事 業	4,013,756	3,670,548	55,271	287,937	△ 24.5	
	宅 地 造 成 事 業	85,472	64,061	-	21,411	33.2	
	休日急患診療所費	20,486	20,486	-	-	△ 30.0	
	公設地方卸売市場事業	544,109	542,615	-	1,494	601.1	
	老人保健医療事業	11,097	11,097	-	-	△ 70.3	
	駅南土地区画整理事業	71,620	114,155	-	△ 42,535	△ 75.9	
	農業集落排水施設事業	879,785	837,437	-	42,348	△ 15.2	
	石原土地区画整理事業	170,081	2,151,289	-	△ 1,981,208	△ 8.6	
	駅周辺土地区画整理事業	961,959	1,591,867	10,682	△ 640,590	△ 16.4	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	6,253,749	6,193,635	-	60,114	5.0
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	32,947	27,429	-	5,518	19.6
	河守土地区画整理事業	54,630	38,918	-	15,712	△ 42.1	
	下夜久野地区財産区管理会	119	119	-	-	△ 40.8	
	後期高齢者医療事業	1,630,207	1,614,071	-	16,136	0.9	
	特 別 会 計 合 計		23,574,364	25,531,845	66,048	△ 2,023,529	△ 7.4
	企 業 会 計	ガ ス 事 業	686,520	660,678	-	25,842	1.9
水 道 事 業		1,303,548	1,244,354	-	59,194	△ 0.8	
病 院 事 業		8,542,395	8,444,326	-	98,069	2.2	
企 業 会 計 合 計		10,532,463	10,349,358	-	183,105	1.8	
総 合 計		76,637,941	76,870,545	635,347	△ 867,951	△ 0.3	

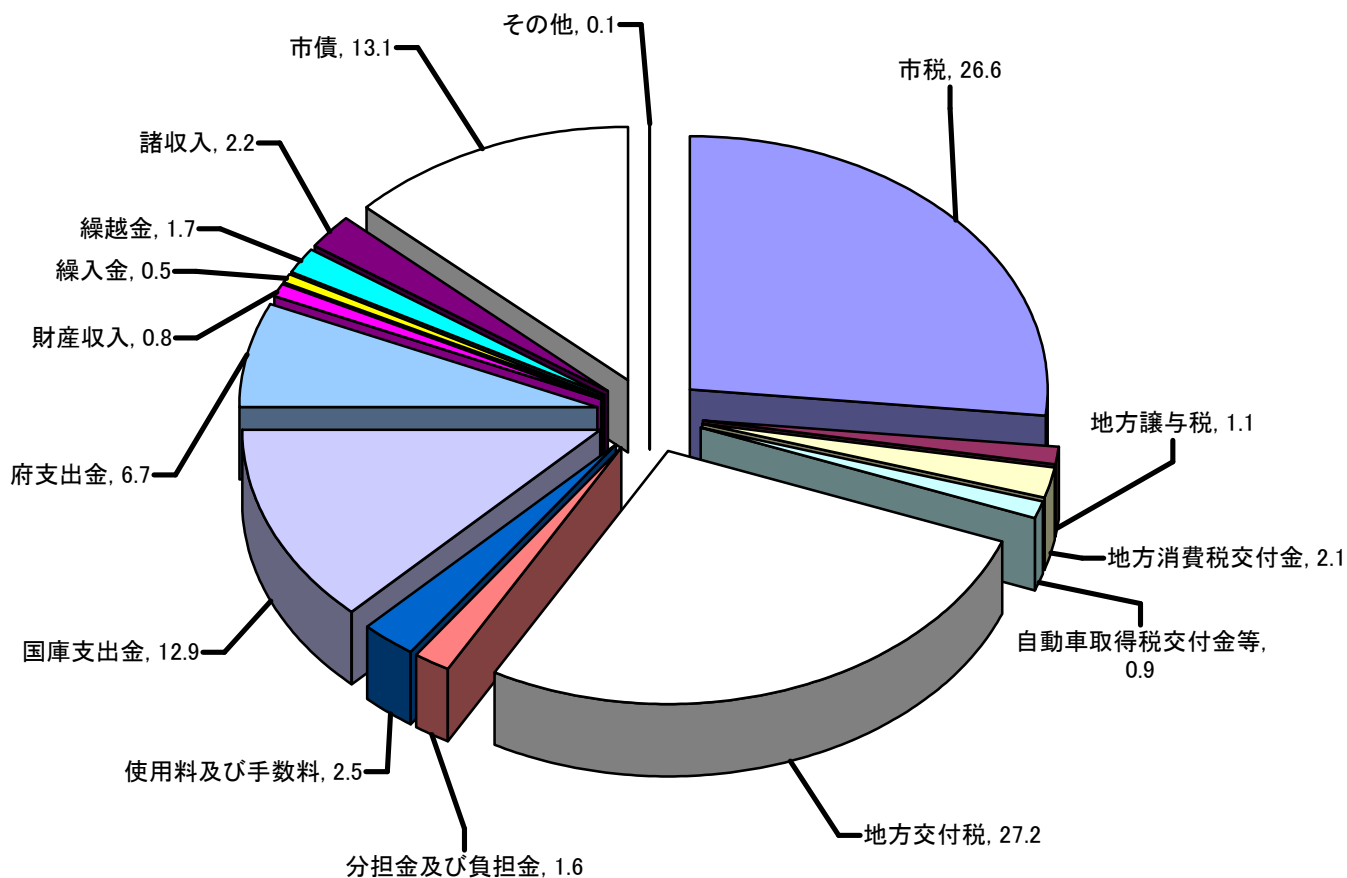
2 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	11,316,105	26.6	11,478,878	28.4	△ 162,773	△ 1.4
	分担金及び負担金	686,007	1.6	730,208	1.8	△ 44,201	△ 6.1
	使用料及び手数料	1,045,964	2.5	1,078,598	2.7	△ 32,634	△ 3.0
	財産収入	327,678	0.8	344,854	0.9	△ 17,176	△ 5.0
	寄附金	52,515	0.0	110,126	0.2	△ 57,611	△ 52.3
	繰入金	205,084	0.5	1,162,759	2.9	△ 957,675	△ 82.4
	諸収入	923,668	2.2	343,917	0.9	579,751	168.6
	繰越金	712,419	1.7	578,175	1.3	134,244	23.2
	計	15,269,440	35.9	15,827,515	39.1	△ 558,075	△ 3.5
依存財源	地方譲与税	460,828	1.1	474,695	1.2	△ 13,867	△ 2.9
	利子割交付金	47,596	0.1	34,687	0.1	12,909	37.2
	配当割交付金	21,184	0.0	17,957	0.0	3,227	18.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,533	0.0	8,330	0.0	△ 797	△ 9.6
	地方消費税交付金	892,119	2.1	893,655	2.2	△ 1,536	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	10,688	0.0	9,187	0.0	1,501	16.3
	自動車取得税交付金	156,063	0.4	214,065	0.5	△ 58,002	△ 27.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,609	0.0	19,578	0.0	△ 969	△ 4.9
	地方特例交付金	195,909	0.5	177,917	0.4	17,992	10.1
	地方交付税	11,548,617	27.2	10,668,630	26.4	879,987	8.2
	交通安全対策特別交付金	17,646	0.0	19,230	0.0	△ 1,584	△ 8.2
	国庫支出金	5,480,278	12.9	4,862,580	12.1	617,698	12.7
	府支出金	2,825,705	6.7	2,352,537	5.9	473,168	20.1
市 債	5,578,900	13.1	4,858,700	12.1	720,200	14.8	
計	27,261,675	64.1	24,611,748	60.9	2,649,927	10.8	
合 計	42,531,115	100.0	40,439,263	100.0	2,091,852	5.2	

歳入決算の構成比

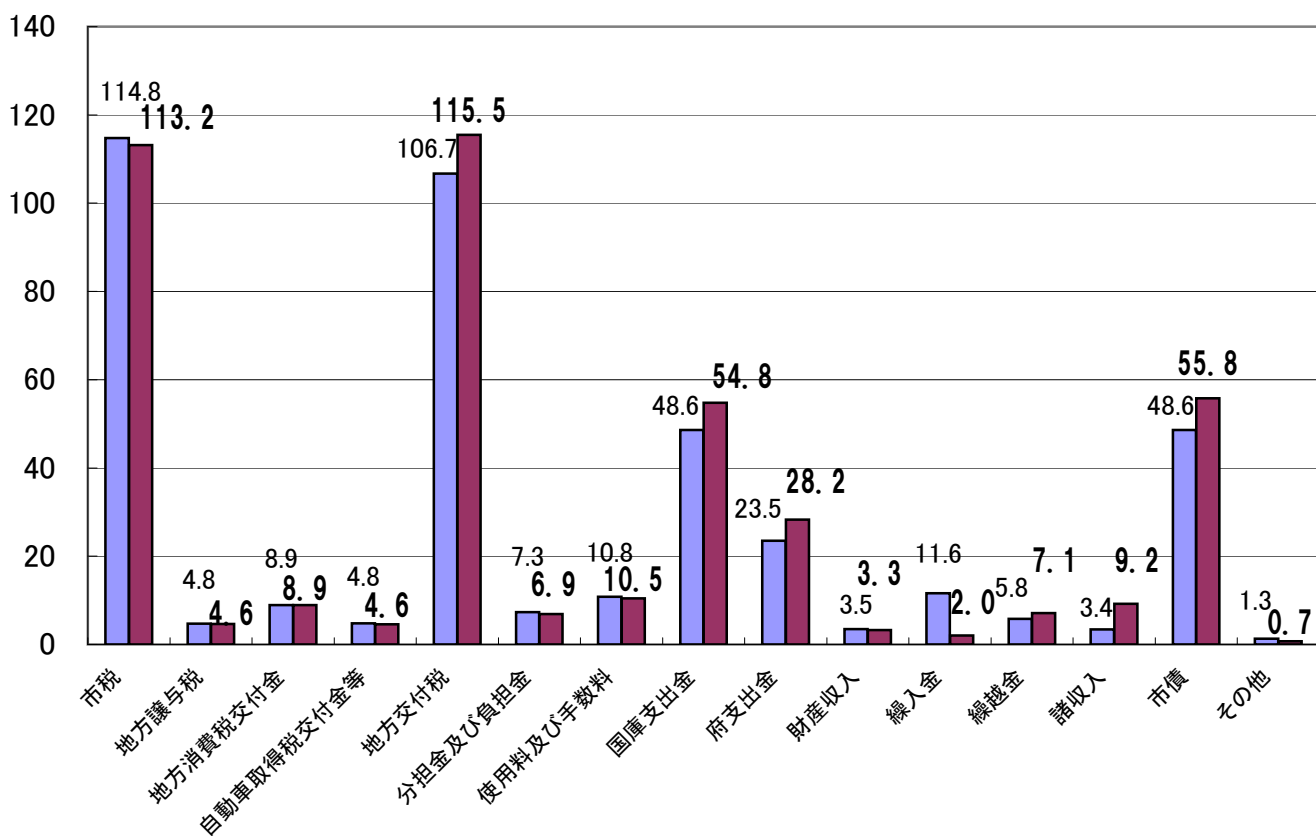
単位(%)



前年度歳入決算額との比較

億円

■ H21 ■ H22



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
市 税	11,316,105	11,478,878	△ 162,773	△ 1.4
地 方 譲 与 税	460,828	474,695	△ 13,867	△ 2.9
利 子 割 交 付 金	47,596	34,687	12,909	37.2
配 当 割 交 付 金	21,184	17,957	3,227	18.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,533	8,330	△ 797	△ 9.6
地 方 消 費 税 交 付 金	892,119	893,655	△ 1,536	△ 0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,688	9,187	1,501	16.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	156,063	214,065	△ 58,002	△ 27.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	18,609	19,578	△ 969	△ 4.9
地 方 特 例 交 付 金	195,909	177,917	17,992	10.1
地 方 交 付 税	11,548,617	10,668,630	879,987	8.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,646	19,230	△ 1,584	△ 8.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,960,900	1,300,300	660,600	50.8
計	26,653,797	25,317,109	1,336,688	5.3

4 市税の状況

(1) 決算状況

(単位:千円、%)

款 項 目	平成22年度			平成21年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (1)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (2)		
市 民 税	4,407,695	60,185	4,467,880	4,640,583	47,929	4,688,512	△220,632	△ 4.7
個 人	3,205,497	58,630	3,264,127	3,484,725	44,448	3,529,173	△265,046	△ 7.5
法 人	1,202,198	1,555	1,203,753	1,155,858	3,481	1,159,339	44,414	3.8
固 定 資 産 税	5,731,975	68,065	5,800,040	5,709,880	68,845	5,778,725	21,315	0.4
固 定 資 産 税	5,698,985	68,065	5,767,050	5,676,731	68,845	5,745,576	21,474	0.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 納 付 金	32,990	-	32,990	33,149	-	33,149	△159	△ 0.5
軽 自 動 車 税	179,690	3,581	183,271	177,246	3,450	180,696	2,575	1.4
た ば こ 税	586,962	-	586,962	558,136	-	558,136	28,826	5.2
入 湯 税	7,324	-	7,324	7,811	-	7,811	△487	△ 6.2
都 市 計 画 税	266,744	3,884	270,628	260,850	4,148	264,998	5,630	2.1
市 税 合 計	11,180,390	135,715	11,316,105	11,354,506	124,372	11,478,878	△162,773	△ 1.4

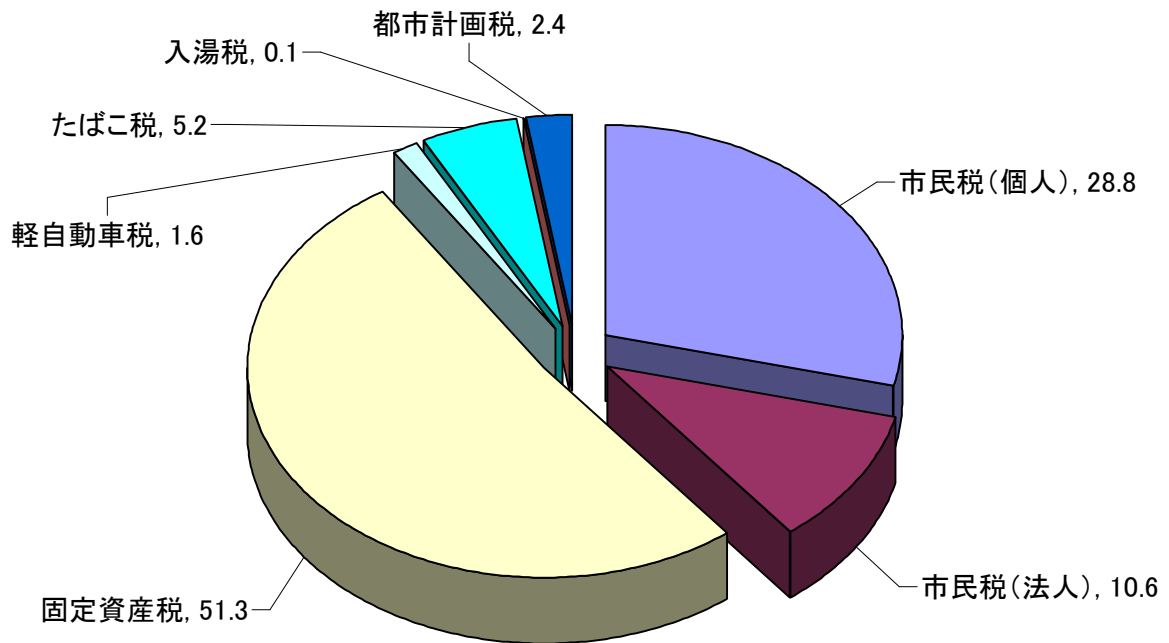
(2) 徴収率の状況

(単位: %)

平成22年度			平成21年度			増減		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
98.5	19.5	93.9	98.3	18.4	93.9	0.2	1.1	0.0

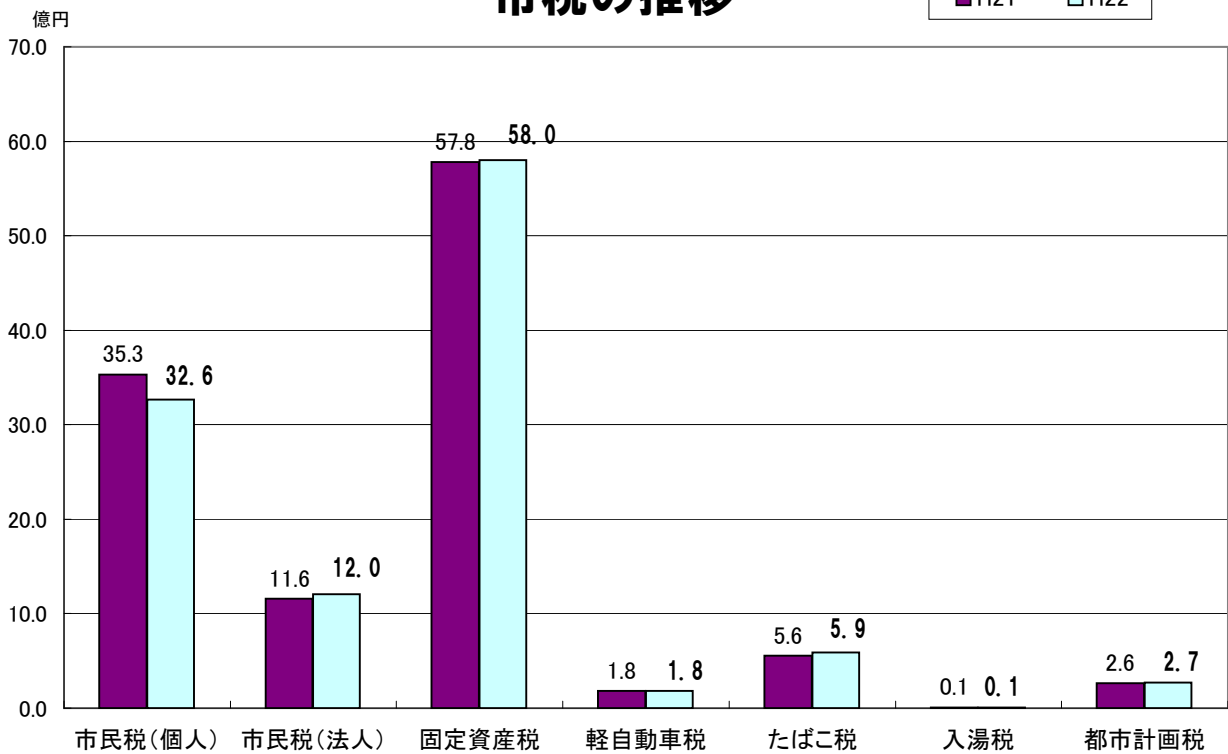
市税の構成比

単位(%)



市税の推移

■ H21 □ H22



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

目的別	平成22年度		平成21年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議 会 費	308,693	0.8	320,425	0.8	△ 11,732	△ 3.7
総 務 費	7,001,891	17.1	5,324,507	13.5	1,677,384	31.5
民 生 費	11,814,404	28.8	10,768,716	27.4	1,045,688	9.7
衛 生 費	4,807,295	11.7	4,468,102	11.4	339,193	7.6
労 働 費	219,257	0.5	120,994	0.3	98,263	81.2
農 林 水 産 業 費	1,532,387	3.8	1,769,075	4.5	△ 236,688	△ 13.4
商 工 費	788,031	1.9	1,008,009	2.6	△ 219,978	△ 21.8
土 木 費	4,261,881	10.4	4,337,194	11.0	△ 75,313	△ 1.7
消 防 費	1,312,226	3.2	2,322,639	5.9	△ 1,010,413	△ 43.5
教 育 費	2,963,275	7.2	2,805,131	7.1	158,144	5.6
災 害 復 旧 費	499,153	1.2	175,960	0.5	323,193	183.7
公 債 費	5,480,849	13.4	5,912,007	15.0	△ 431,158	△ 7.3
目的別合計	40,989,342	100.0	39,332,759	100.0	1,656,583	4.2

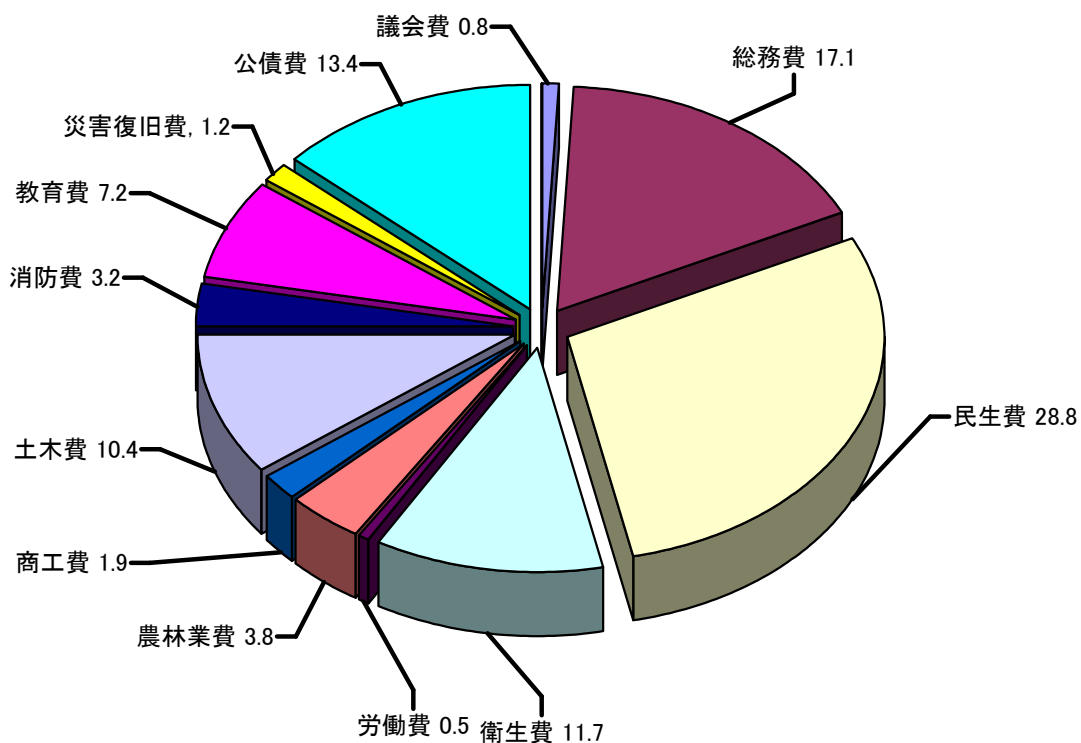
(2) 性質別

(単位:千円、%)

性質別	平成22年度		平成21年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人 件 費	6,787,959	16.6	7,027,368	17.9	△ 239,409	△ 3.4
物 件 費	4,198,017	10.2	4,117,274	10.5	80,743	2.0
維 持 補 修 費	308,673	0.7	288,076	0.7	20,597	7.1
扶 助 費	7,214,945	17.6	5,988,578	15.2	1,226,367	20.5
公 債 費	5,448,292	13.3	5,869,329	14.9	△ 421,037	△ 7.2
補 助 費 等	2,796,519	6.8	3,371,662	8.6	△ 575,143	△ 17.1
積 立 金	1,633,694	4.0	548,190	1.4	1,085,504	198.0
貸 付 金・出 資 金	23,020	0.1	26,880	0.1	△ 3,860	△ 14.4
繰 出 金	4,747,517	11.6	5,166,296	13.1	△ 418,779	△ 8.1
投 資 的 経 費	7,830,706	19.1	6,929,106	17.6	901,600	13.0
性質別合計	40,989,342	100.0	39,332,759	100.0	1,656,583	4.2

歳出決算の構成比（目的別）

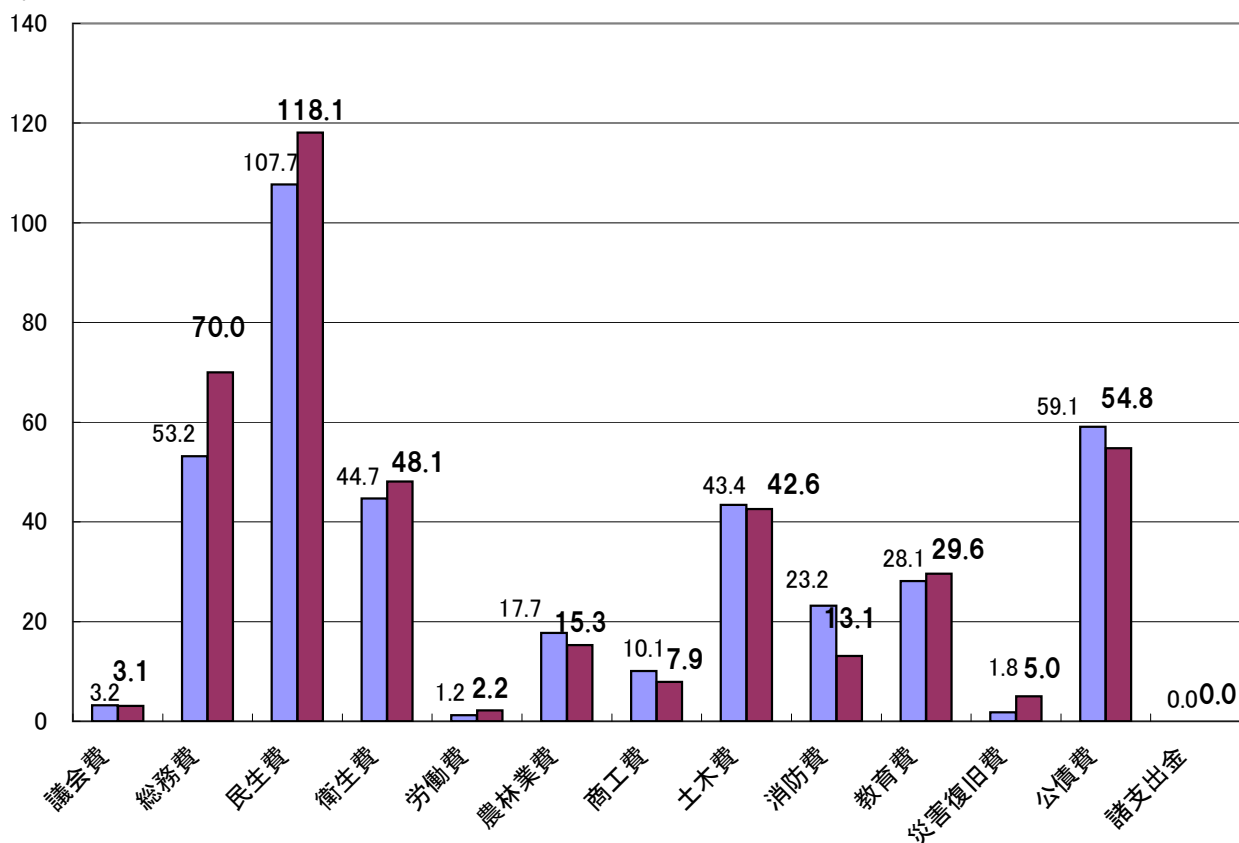
単位(%)



前年度歳出決算額との比較（目的別）

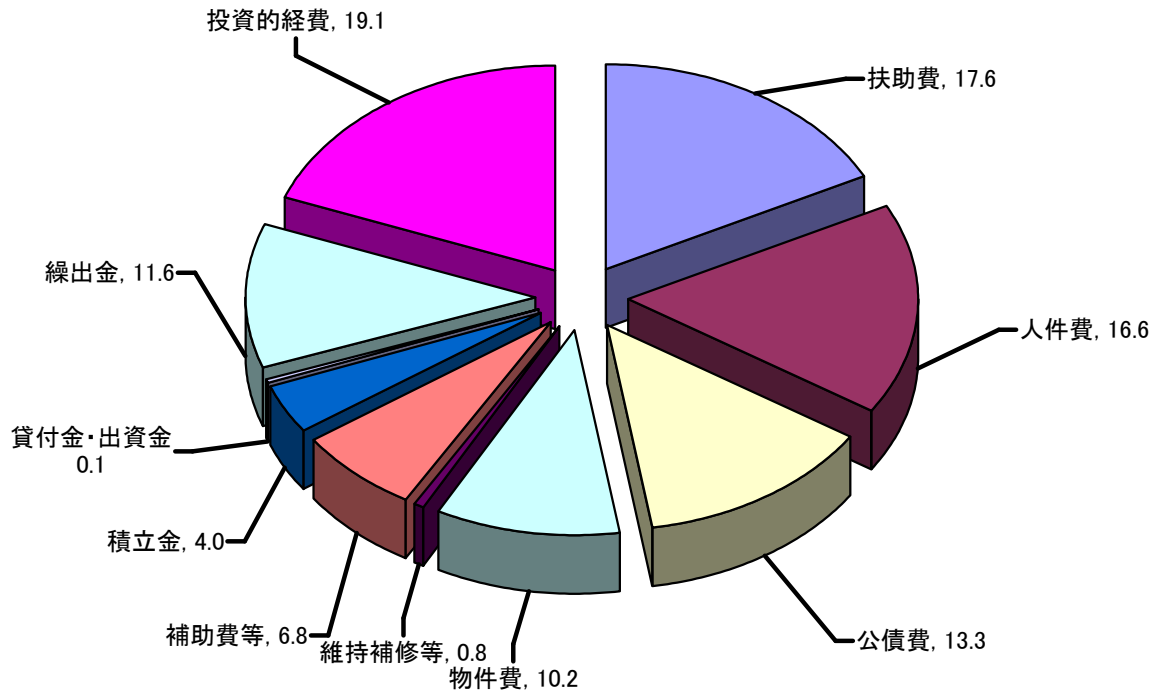
億円

■ H21 ■ H22



歳出決算の構成比（性質別）

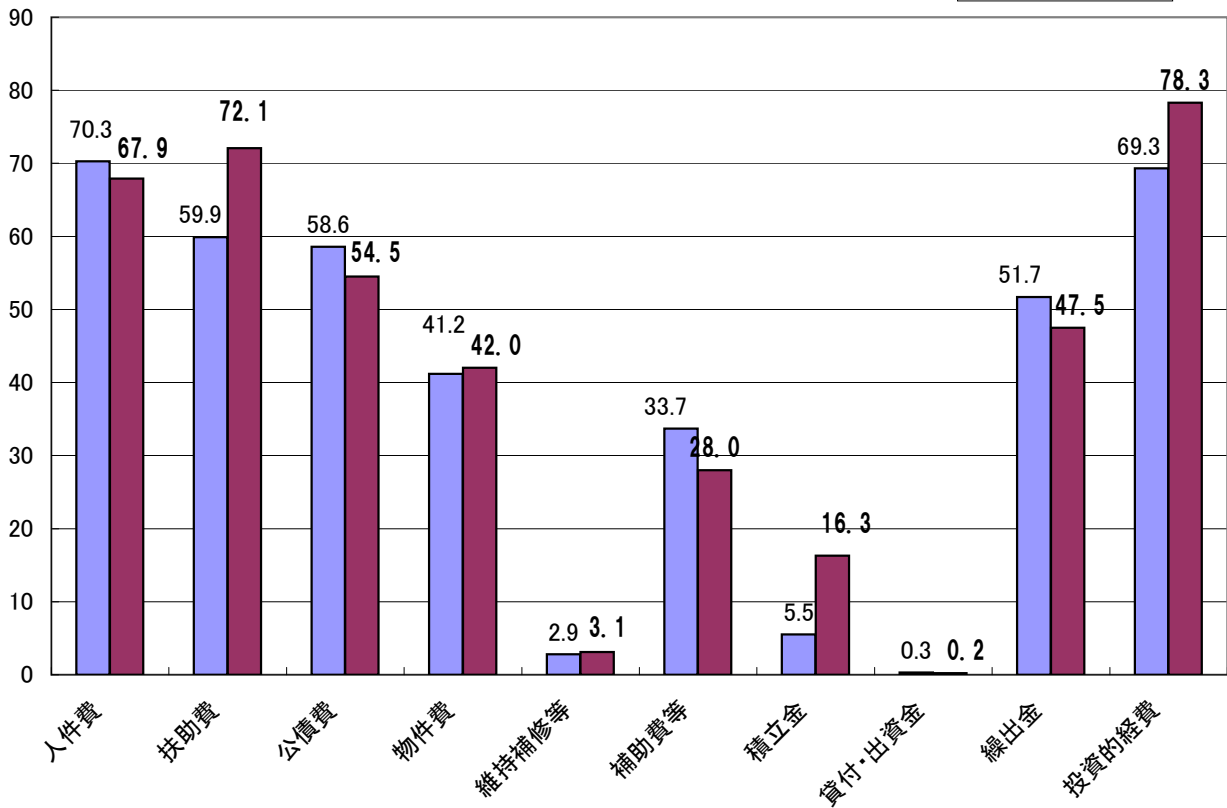
単位（％）



前年度歳出決算額との比較（性質別）

億円

■ H21 ■ H22



平成22年度福知山市健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一般会計等	会 計 名		実質収支額			
			22年度	21年度	増減	
	一般会計		972,474	788,170	184,304	
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0	
	計 ①		972,474	788,170	184,304	
実質赤字比率			①÷④ 正数は " - "	4.01% ⇒ -	3.35% ⇒ -	-

(2) 連結実質赤字比率

	会 計 名		実質収支額			
			22年度	21年度	増減	
一般会計以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険事業特別会計		183,388	3,023	180,365	
	国民健康保険診療所費特別会計		0	△ 3,874	3,874	
	老人保健医療事業特別会計		0	6,657	△ 6,657	
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		60,114	85,545	△ 25,431	
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		5,518	6,445	△ 927	
	後期高齢者医療事業特別会計		16,136	18,055	△ 1,919	
	会 計 名		資金不足・剰余額			
			22年度	21年度	増減	
公営事業会計 企業会計	法 適 用 企 業	ガス事業会計	541,532	637,329	△ 95,797	
		水道事業会計	954,867	874,735	80,132	
		病院事業会計	2,554,353	1,530,146	1,024,207	
	法非適用 企 業	と畜場費特別会計	0	0	0	
		簡易水道事業特別会計	6,816	2,011	4,805	
		下水道事業特別会計	308,917	144,398	164,519	
		宅地造成事業特別会計	175,505	253,397	△ 77,892	
		公設地方卸売市場事業特別会計	1,494	1,340	154	
		福知山駅南土地地区画整理事業特別会計	8,417	8,778	△ 361	
		農業集落排水施設事業特別会計	42,348	26,353	15,995	
		石原土地地区画整理事業特別会計	△ 175,864	△ 260,753	84,889	
		福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計	132,417	90,954	41,463	
		河守土地地区画整理事業特別会計	71,780	65,192	6,588	
		計 ②		4,887,738	3,489,731	1,398,007
	① + ② = ③			5,860,212	4,277,901	1,582,311
標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④			24,206,986	23,557,286	649,700	
連結実質赤字比率			③÷④ 正数は " - "	24.20% ⇒ -	18.15% ⇒ -	-

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		22年度	21年度	増減	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,477,963	5,601,325	△ 123,362	
	準元利償還金 ②	1,867,854	1,989,687	△ 121,833	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,848,226	1,943,063	△ 94,837
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	20,373	△ 20,373
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	19,574	26,177	△ 6,603
		一時借入金利子	54	74	△ 20
	特定財源 ③	305,180	284,460	20,720	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,817,947	4,831,057	△ 13,110	
	標準財政規模 ⑤	24,206,986	23,557,286	649,700	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	11.4636	13.2194	△ 1.7558	
実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.3	14.9	△ 1.6	

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		22年度	21年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	49,757,962	48,866,979	890,983
		債務負担行為に基づく支出予定額	7,448,683	8,209,264	△ 760,581
		公営企業債等繰入見込額	28,092,425	28,342,738	△ 250,313
		組合等負担等見込額	222,832	276,543	△ 53,711
		退職手当負担見込額	7,678,105	7,769,605	△ 91,500
		計 ①	93,200,007	93,465,129	△ 265,122
	充当可能財源	充当可能基金	7,382,502	5,952,246	1,430,256
		特定財源見込額	3,838,739	3,637,236	201,503
		うち都市計画税	3,024,446	2,902,094	122,352
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	51,628,858	51,027,108	601,750
		計 ②	62,850,099	60,616,590	2,233,509
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	24,206,986	23,557,286	649,700	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,817,947	4,831,057	△ 13,110	
	将来負担比率		156.5	175.4	△ 18.9
$(①-②) \div (③-④)$					

- ・債務負担行為に基づく支出予定額は福知山市土地開発公社に対する予定額である。
- ・組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業組合に対する見込額である。

(5) 資金不足比率

(単位:%)

		22年度	21年度	増減
資金不足比率	石原土地区画整理事業特別会計	8.8	12.3	△ 3.5

- ・資金不足比率発生会計のみ表示